

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp ●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

第4回中央委員会・結語 (4面)

第45回全国大会決議案 (5～8面)

気候危機打開へ—COP26の結果と課題 (10、11面)

(4面)

(5～8面)

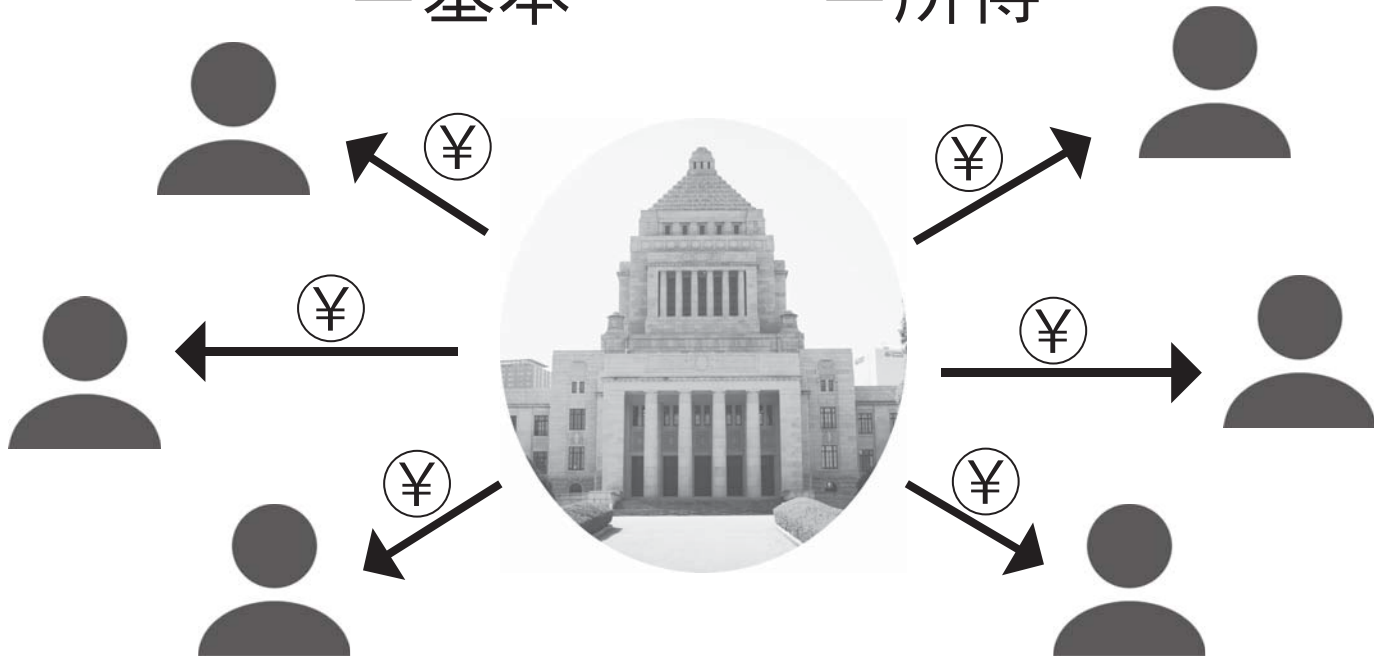
(10、11面)

貧困対策？ 収入の保障？

BASIC INCOME

=基本

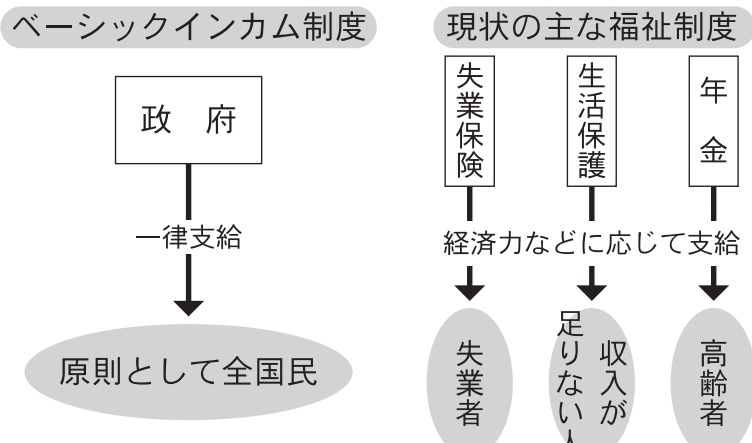
=所得



新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、失業や減収する人が多く生まれています。そんな中、国が全ての国民に対して、生活に必要な最低限のお金を支給する「ベーシックインカム(BI)」制度の導入をめぐる議論が起きています。BIとはどんな制度か、また、新自由主義的に持ち込まれる「BI」の危険性を考えます。
(太田良真記者)

新自由主義的な「ベーシックインカム」の危険性

ベーシックインカムのしくみ



「愛媛新聞 ONLINE」(2019年7月30日付)を基に作成

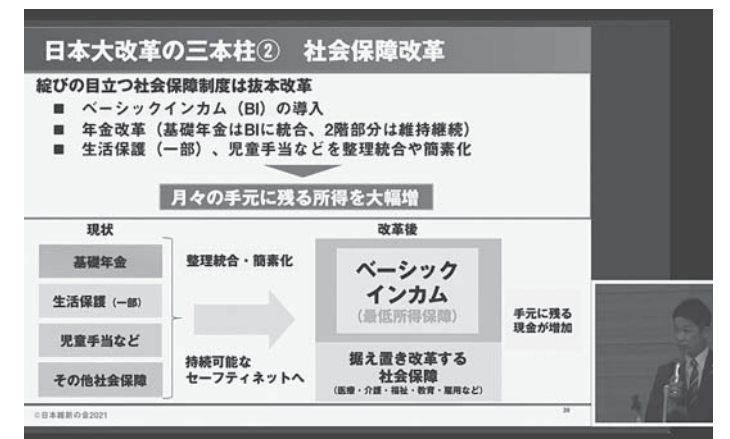
ベーシックインカムとは

ベーシックインカム(BI)とは、受給資格の審査なく、無条件で生活に最低限必要な所得を保障します(左図)。生活保護制度では、捕捉率(生活保護を利用する資格がある人のうち、実際に利用している人の割合)が約20%とかなり低く、原因として、厳格過ぎる審査や役所の窓口で追いつかないなど、といった利点を挙げ、返す違法な水際作戦の横行、生活保護を受給することへのスティグマ(恥辱感)などが挙げられています。BIは、原則個人単位で誰にでも給付されるため、貧困と格差の改善に貢献できるのではないかと議論されています。

2020年、かつて小泉内閣で経済財政政策担当大臣を務めた、労働者派遣法の規制緩和による非正規雇用拡大など新自由主義的な政策を進めた、竹中平蔵氏(パナグループ会長)の発言が波紋を呼びました。竹中氏は、生活保護や年金を廃止してそれらを財源にして月7万円を給付、さらに、マイナンバー取得を義務化し、銀行口座とひも付けすることで所得を把握し、一定以上の高所得者には給付後に返納させる、「所得制限付きBI」の導入を雑誌やテレビ番組内で提案しました。注目すべきは、竹中氏が生活保護や年金などの社会保障の切り捨てを前提にしていることです。竹中氏は自身のBI論を「究極のセーフティネット」として主張しました。10月31日に投票された衆議院選挙では、法人税減税や企業の規制緩和を公約とする日本維新の会は、「BI」の導入を主張しました(右写真)。内容は、年金や生活保護の一部を整理・統合し、「BI」の給付に置き換えるとするもので、代わりに一部大企業にとって都合のよい規制緩和を自公政権に求めてきた竹中氏ら財界とその代弁者である政界、これら新自由主義の推進者から「BI」の導入が提案されていることに警戒すべきです。
(2面につづく)

新自由主義の推進者が進める「BI」

背景に、2017年の大統領選挙でBIを提案する候補者が現れました。20年7月には国連開発計画(UNDP)が、貧困層の人々の生活を下支えることで外出を抑制し、新型コロナウイルス感染拡大を抑える目的で、途上国の一部にBIを一定期間導入することを提案しています。しかし、注意しなければならないのは、BIが分断と自己責任を押し付ける新自由主義的な政策そのものになりかねないということです。



▲日本維新の会は、衆議院選挙の公約で「三本柱」の一つとしてベーシックインカムを取り上げた(Youtubeの「日本維新の会『日本大改革プラン』記者発表 生中継」より)